

第1章 総合的な視点による基本政策

環境と人・地域社会

～横浜型のエコスタイルを実践する人と環境とのきずなが生み出す地域の活力～

総合評価

「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン2014」など、多くの市民や企業が参加したイベント開催を通じて環境問題への関心を高め、楽しみながら環境行動を実践するきっかけを創出しました。また、企業やスポーツチーム等幅広い分野の方と連携し、イベントだけでなく、インターネットなど様々な媒体を通じ、環境に関する情報を広く発信しました。

また、企業や団体が主体的に取り組む環境活動に対し「横浜環境活動賞」として表彰したほか、市内で活動する様々な環境活動団体への支援や交流会の実施により、環境活動のネットワークづくりを展開しました。

市民団体・事業者・大学等と連携し、地球環境に係る講座やイベントを開催したほか、市民団体と連携し、青少年向け自然社会体験プログラムを実施し、学びの輪を広げました。

今後も多くの市民が、横浜の自然とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域文化などのかかわりを大切にする「横浜らしいエコライフスタイル」の定着を後押ししていくことが重要です。

2025（平成37）年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にする横浜らしいエコスタイルが日常生活に定着しています。企業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民が参加して熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。
- 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体同士や、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。

2017（平成29）年度までに実施・着手する主な取組		取組方針
(1)	人と環境とのきずなづくり	・多くの市民が、身近にある横浜の自然・資源などを訪れ、その恵みを感じられるようにします。
(2)	企業の環境行動	・市内の多くの企業が、主体的に地域との連携などにより環境行動を推進することができるよう取組を後押しします。
(3)	環境活動のネットワークづくり	・活発な活動を実践している団体や企業と地域の結びつきにより、環境行動の輪をより一層広げていきます。 ・積極的な活動を進めている企業や団体の取組を後押しします。
(4)	「学び」の輪づくり	・多くの市民や企業、活動団体が参画し、環境の学びの輪を広げ、横浜らしいエコライフスタイルの定着につながる取組を展開していきます。 ・関心の度合や活動内容など、個々のニーズに合った、楽しみながら学べる「学び」の場づくりを進めます。
(5)	横浜市役所環境行動宣言による取組の推進	・市役所の各職場の運営や業務の推進において、環境へ配慮した行動が重視され、職員一人ひとりが積極的な環境行動を実践することで、市民や企業の環境行動をリードします。

現状とデータ

平成27年8月に実施した「環境に関する市民意識調査」では、「地域の環境活動に参加したい」という回答が59.4%と、約6割の市民が地域の環境活動に参加したいと回答しています。環境活動への参加機会の創出、環境活動に関する情報の提供が求められています。

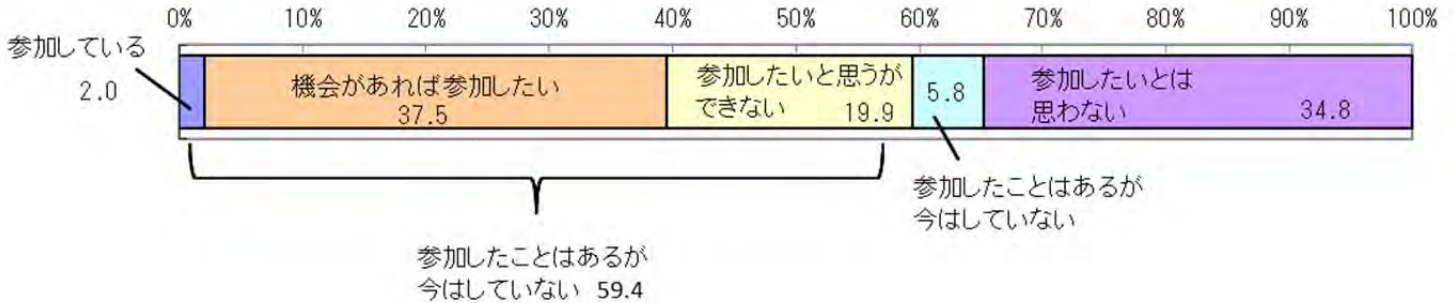


図 地域の環境活動への参加について

2014（平成 26）年度の主な取組実績と今後の取組予定

（1）人と環境とのきずなづくり

ア 身近な自然環境の広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点、農地など、多くの市民の皆様にご利用してもらうため、イベント等の広報を進めています。

平成26年度は、「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン2014」を始めとしたイベントの実施や、よこはまエコアクションポータルサイト「エコぼると」により市内で行われる環境イベント情報や、環境活動に取り組む企業や団体の情報発信を引き続き実施しました。

「ヨコハマ環境行動フェスタ2014」のステージイベントで、市民団体等による講演や展示スペースにて活動内容の紹介を行いました。

イ 多岐にわたる分野とのコラボレーションの推進

身近にある水田や里山、海などに関心を持ってもらうため、他分野とのコラボレーションによりきっかけづくりを行います。

平成26年度は、民間企業が主催する里山をテーマにしたイベントに出展したほか、スポーツチームと協力し、環境活動に関する普及啓発に取り組むなどの連携を進めました。

（2）企業の環境行動

ア 企業の環境行動の広報

横浜市では、環境の保全・再生・創造に対する関心をより一層高めていただくとともに、地域の環境活動を推進し、環境にやさしいまちづくりを進めることを目的に「横浜環境活動賞」という表彰制度を設けています。

第22回・26年度	市民の部	「大賞」 慶應義塾大学・日吉丸の会 「実践賞」 一本橋メダカ広場水辺愛護会 上笹下地区竹の子育成の会 グリーンサポーターズ・いそご 中川ルネッサンスプロジェクト会 大豆戸菊名打ち水大作戦実行委員会
	企業の部	「大賞」 リスト株式会社 「実践賞」 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ新横浜本部
	児童・生徒・学生の部	「大賞」 横浜市立大学環境ボランティア StepUp ↑ 「実践賞」 フェリス女学院大学 エコキャンパス研究会
		「生物多様性特別賞」 慶應義塾大学・日吉丸の会

- ◆「横浜つながりの森」におけるエコツーリズムはP10に掲載しています。



第22回横浜環境活動賞受賞者表彰式

また、平成26年度は「ヨコハマ環境行動フェスタ2014」のステージイベントに企業等が参加し、企業の環境行動について連携して広報を行いました。

環境活動賞などとあわせて、企業の環境活動を盛り上げる取組を今後も進めて行く必要があります。



ヨコハマ環境行動フェスタ2014

イ 企業とのコミュニケーション

企業との対話の場づくりを進めるにあたって、平成26年度は、横浜市環境保全協議会、横浜商工会議所と連携し、「こども『エコ活。』大作戦！2014」を開催しました。

また、中小企業が、生物多様性の取組を行うためのパンフレットを作成しWEBページに掲載しています。生物多様性に取り組もうとしている企業の相談や支援を今後も継続して行っていく必要があります。

(3) 環境活動のネットワークづくり

ア 環境行動の実践に向けた広報・啓発

市民、企業、活動団体などの参加により、環境について楽しく、分かりやすく学べるイベントを開催しています。

平成26年度は5月～6月にかけて「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン2014」を開催し、図書館において生物多様性に配慮した横浜市の取組に関するパネルや資料を展示しました。

また、横浜の地域で環境活動を推進し、環境にやさしいまちづくりに貢献した横浜環境活動賞受賞者の表彰式と受賞者によるポスターセッションを開催するなど、環境について考えるきっかけとなるイベントを開催しました。



ポスターセッション

イ 連携・交流のプラットフォームづくり

事例発表会・交流会の開催により、企業や活動団体などの情報交流を深め、モチベーション向上や連携強化などにつなげていきます。

平成26年度は、環境創造局の業務研究・改善事例発表会において、生物多様性に関する取組を市民や職員へ発信しました。

ウ 活動団体への活動支援

自主的に環境保全活動（自然環境の保全・再生・創造、地域環境の美化・緑化、省資源、省エネルギー、リユース・リデュース・リサイクル、生物多様性の保全）を行っている市民活動団体に対し、横浜市環境保全活動団体助成金を交付しています。平成26年度は、5団体に助成金を交付しました。

また、「横浜環境活動賞」を受賞した、10企業・団体を表彰し、交流会を開催し、情報交換の場としました。

今後も引き続き、これらの制度について周知を図るとともに、制度の活用による支援を通じて企業や団体どうしの横のつながり・交流を進めていきます。

エ 愛護会などの支援

公園、水辺、道路、樹林地などの維持活動に取り組んでいる愛護会などに対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援を実施しています。また、区ごとに交流会を実施するなど、団体相互の意見交換などを進めています。

主な取組目標	平成26年度	平成29年度 (目標)
公園愛護会の団体数	2,432 団体	2,457 団体
ハマロード サポーターの団体数	404 団体	495 団体
水辺愛護会活動距離	59,068m	60,198m

(ア) 公園愛護会

市内の公園で清掃や美化活動を自主的に行う公園愛護会へ物品や技術、愛護会費を支援しました。



公園愛護会と協働しての公園整備

(イ) ハマロード・サポーター

市民や地元企業からなる自主的に構成されたボランティア団体が、身近な道路の清掃・美化活動を行い、横浜市は清掃に必要な用具の提供・保険の加入・ゴミ等の廃棄物の処分など活動の支援を行いました。

12月には全体交流会を開催し連携を強め、あわせて団体の皆様の表彰を行いました。



ハマロード・サポーターの美化活動

(ウ) 水辺愛護会

河川や水辺施設的环境を良好に保ち、市民の皆さまが快適にふれあい、親しむことができるよう、有志により結成された水辺愛護会が行う美化活動等を支援しています。

愛護会が相互に情報交換を行う交流会では、愛護会活動の大切さを再認識していただくなど水辺愛護精神の高揚を図りました。

今後も引き続き交流会を開催し交流内容を充実させていくとともに、永年活動に取り組む愛護会に対

して、表彰式を開催します。また、各区と連携し、愛護会の活動エリアを広げていきます。

◆「地域での環境行動の推進」は第3章区役所の環境施策P67～P84に掲載しています。

(4)「学び」の輪づくり

ア 自然環境などの地域資源を活用した体験プログラム

自然環境や社会的資源を活用した体験活動プログラムを実施し、青少年のコミュニケーション能力向上と人間性・社会性の育成を図ります。

平成26年度は、市民団体と連携し、青少年向け自然社会体験イベント（参加者数：1,524人）や、社会資源等を活用した体験プログラム（参加者数：179人）を実施しました。

今後も引き続き、（公財）よこはまユース補助事業の一環として実施します。

発表校	平成26年度発表テーマ
汐見台小学校 （磯子区）	田んぼからはじまる汐小の宝
秋葉小学校 （戸塚区）	「見たい！知りたいたい！秋葉の川大発見！！」 ～☆われらたいやき調査隊☆～
大道小学校 （金沢区）	自然いっぱい、笑顔いっぱい！ 地域とつながる大道のエコアップ！2014
三保小学校 （緑区）	田んぼの学校 Catch the moment ～逃がすなその瞬間～
舞岡中学校 （戸塚区）	舞岡川のハグロトンボ ～生息数の変化と縄張り行動について～

◆「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の展開」はP26、「生物多様性でYES!」はP29、「動物園等における環境教育」はP29に掲載しています。



市民団体と連携した自然社会体験イベント

イ 環境教育実践推進校

身近な体験から持続可能な社会を考える環境教育を展開するため、環境教育実践推進校を指定します。

平成26年度は、12校を指定し、これにより、平成17年から累計56校となりました。また、環境教育研修や「こどもエコフォーラム」等の場で環境教育実践推進校の取組を発信・共有しました。

(5) 横浜市役所環境行動宣言による 取組の推進

横浜市役所の各職場の運営、業務における環境配慮を進めるため、環境マネジメントシステムを運用しています。また、市役所が更なる環境行動に取り組むため、平成22年2月に、市長自らが市民・企業に向けて「横浜市役所環境行動宣言」を発表し、市役所が率先して環境行動を実践していくことを約束しました。

平成26年度は、区局総括本部ごとに環境行動目標を策定し、職員が環境に配慮した行動を推進しました。また、共通目標として紙使用量の削減を設定したことで、意識啓発や発生抑制など各職場で意識して取組を行うことができました。そのほか、総合環境研修を実施し、職員の意識啓発を行いました。さらに全区局統括本部による自己点検および14区局へのヒアリングによる内部監査を行い、各区局の環境行動の実施状況などを確認しました。

<横浜市役所環境行動宣言>

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/mamoru/iso/policy.html>



研修の風景

環境と経済

～環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による、市内経済の活性化と地域のにぎわいづくり～

総合評価

環境分野の需要創出を通じたビジネスチャンスの拡大や環境分野における市内企業の技術革新推進に向け、新技術の研究開発や植物工場などの成長発展分野への支援を行ったほか、市内企業の省エネ・節電に資する設備投資への助成や、京浜臨海部における企業間連携によるエネルギー融通をコーディネートし、工事着手につなげました。

また、LED照明など最先端の環境技術とアートの創造性を組み合わせた「スマートイルミネーション横浜」を東アジア文化都市事業として実施しました。中国や韓国から多くのアーティストが参加し、国際交流の機会となったほか、オリジナリティあふれるコンテンツにより、横浜ならではの賑わいを創出し市内経済の活性化とシティプロモーションに寄与しました。

さらに、新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開の取組では、海外上下水道関係者と「横浜水ビジネス協議会」会員企業とのビジネスマッチングを実施したほか、C40※参加都市の中で先進的な取組で世界をリードする「国際カーボンニュートラル都市ネットワーク」に選出されました。

※世界大都市気候先導グループ

2025（平成37）年度までの環境目標

- 環境分野の技術・商品による経済活動の活発な展開により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。
- 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。

2017（平成29）年度までに実施・着手する主な取組		取組方針
(1)	環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や民間施設、公共施設における環境配慮型機器、設備等への転換をサポートすることにより需要を創出し、ビジネスチャンスを創出します。 ・市内中小企業への省エネ・環境経営の取組を推進します。
(2)	環境分野における市内企業の技術革新（イノベーション）推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境分野における市内中小企業のイノベーションに向けた取組を支援し、成長を促進します。 ・環境関連企業の市内への誘致を推進します。
(3)	地域資源を生かしたシティプロモーションの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜が有する里山や動物園などの自然環境や、歴史的景観など地域資源を生かしたエコツーリズムの展開、環境技術をPRしたイベントの開催などを通じて、横浜のシティプロモーションにつなげます。
(4)	新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで横浜で培ってきた環境や都市づくりに関する技術・ノウハウをいかし、新興国等における都市課題の解決を支援するとともに、公民連携により、海外ビジネスを展開します。 ・国内外で連携した取組を展開します。
(5)	横浜の特色ある都市農業の推進と先進的生産技術の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携した地産地消や魅力ある農畜産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開します。 ・市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム（植物工場）を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開します。

現状とデータ

環境省の調査によると、環境産業における平成24年度の市場規模は約86兆円、雇用規模は約243万人と推計されており、ともに拡大基調にあります。また、横浜市が平成24年12月に実施した「第83回横浜市景況・経営動向調査」によると、新成長分野への取組状況について、「環境・新エネルギー」分野に前向きな姿勢を示している（「既に取り組んでいる」、「今後取り組む予定」、「関心がある」）市内企業は34.4%（152社）と最も多くなっています。

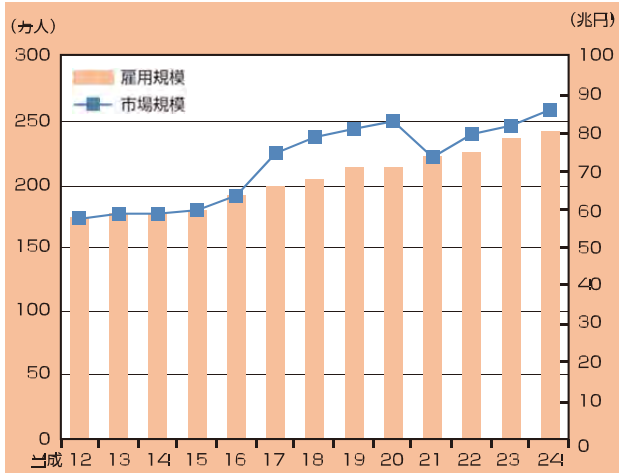


図 環境産業の市場・雇用規模の推移

(出典:環境省 平成 26 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書)

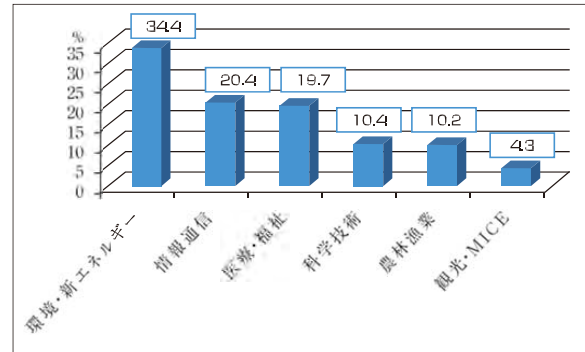


図 新成長分野への取組において前向きな姿勢を示している分野の割合 (複数回答可)

<出典：横浜市経済局 第83回横浜市景況・経営動向調査>

2014（平成 26）年度の主な取組実績と今後の取組予定

(1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大

ア 横浜スマートシティプロジェクトの展開

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）とは、快適かつ低炭素な都市を目指し、市民・民間企業・市が連携しながら進めていく取組です。

平成26年度はYSCPの取組を市内中小企業等に発信するとともに、YSCP参加企業と市内中小企業等の交流の機会（ビジネスマッチング）として、YSCPフォーラムを8月に開催しました（P11参照）。

イ 技術相談事業（省エネ相談）

市内中小企業に省エネルギーの専門的な知識を有する技術アドバイザーを派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネルギー化に向けたアドバイスや省エネ計画の策定支援を行っています。

平成26年度は76件の派遣を実施しました。

ウ 中小製造業設備投資等助成

技術・製品の高度化、省エネ・創エネ・節電、防災対策など、経営革新に取り組む中小製造事

業者に対して、設備投資や工場などの新築・増築にかかる経費について助成を行っています。

平成26年度は省エネ・節電に資する設備投資については助成率を上乗せし、助成率最大30%として、40件を助成しました。

エ 中小企業融資事業

（環境・エネルギー対策資金）

省エネ機器の導入などの環境対策に取り組む市内中小企業を支援するための融資制度を実施しています。

平成26年度は3件、5,500万円の融資実績となりました。

オ 京浜臨海部エリアの活性化

京浜臨海部の機能強化を図るため、京浜臨海部活性化協議会の場を活用して企業間連携によるエネルギーの効率的な利用等を促進しています。

平成26年度は「環境・エネルギー」をテーマに意見交換会を3回開催し、立地企業の施設見学や省エネの取組を紹介するとともに、事業所間のエネルギー融通などについて、調査・検討を行いました。

特に、事業所内設備（コジェネレーション設備等）の最適運用方策について、日産自動車とJ-オイルミルズ間のエネルギー融通（蒸気供給）をコーディネートし、27年3月の工事着手につなげました。

エ 防犯灯や商店街街路灯などの省エネ対策の推進

防犯灯のLED化や商店街街路灯等の省エネ支援をすることにより、地球温暖化対策を進めています。平成26年度は、ESCO事業※を用いて市内の防犯灯約11万5千灯をLEDへ更新し、LED化率は87%とすることができました。

また、商店街において、街路灯328基、アーケード318灯、アーチ・片アーチ54灯について省エネ型ランプへの交換を助成しました。

※ESCO事業（Energy Service Companyの略）設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分（複数年）で整備コストを捻出する事業

◆「住まいのエコリノベーションの推進」はP18、「住宅用スマートエネルギー設備の普及促進」P23、「燃料電池自動車（FCV）の普及促進」はP24に掲載しています。

（2）環境分野における市内企業の技術革新（イノベーション）推進

ア 成長分野育成支援事業

「成長分野育成ビジョン」で成長・発展分野の強化戦略に位置付けられている医療・介護、エネルギー、植物工場などの分野で、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小企業に対して、3件の助成を行いました

イ 中小企業支援コーディネート事業

市内中小企業の製品開発や販路開拓を支援するため、横浜ものづくりコーディネーターが中小企業を訪問し、技術力などの把握をとおして、大手企業や大学等との技術連携や技術移転等の促進を図りました。

26年度の実績として、企業の訪問件数は延べ974件ありました。そのうち、150社に対し、他企業及び大学等の連携先を紹介しました。

ウ 横浜環境ビジネスネットワーク事業

横浜スマートコミュニティ※が行う、電源制御に関する技術開発を中心とした環境関連分野の製品実証実験及び製品展示を実施する「スマートセルプロ

ジェクト」の支援を行いました。

エ 重点産業立地促進助成

重点的に振興すべき産業分野の企業の市内進出へ助成を行い、重点産業の集積を促進しています。

平成26年度は、323件の働きかけを行ったほか、国内外での誘致イベントを実施し、参加企業は196社にのぼりました。また、重点産業助成を活用した企業誘致件数は20件となりました。

主な取組目標	平成26年度	目標 (4ヵ年)
アプローチ件数	323件	1,400件
誘致イベント参加企業数	196社	500社
助成を活用した誘致件数	20件	80件

オ 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大
省エネ住宅関連市場の拡大に伴う市内の潜在的なビジネスの可能性を調査・検討するとともに、市内企業に対し同産業への参入支援セミナーを実施していきます。

(3) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

ア 「横浜つながりの森」における

エコツーリズム

平成26年度は、25年度に引き続き、各主要施設と連携して作成した、「横浜つながりの森」散策マップや横浜つながりの森紹介パネルにより、区民まつりや施設イベント等でPRを実施しました。

「横浜つながりの森」におけるエコツーリズムを推進するため、ハイキングルートに関するルール・マナーの検討を行いました。

※「横浜つながりの森」エコツーリズムとは、活動団体や地域の人々と協働し「横浜つながりの森」の魅力を伝え、価値を理解してもらうことで、保全につなげる仕組みです。

イ 動物園におけるシティプロモーションの展開

2015年4月に、よこはま動物園ズーラシアでの「アフリカのサバンナ」が開園したことを契機に、市内3動物園の取組PRを行いました。26年度は、交通広告（市営バス、地下鉄）によるPR、東京駅等での動画配信、横浜マラソン等の大型イベントや高速道路サービスエリアの観光イベントでのPR、テレビ、ラジオ、雑誌によるPRを多数行いました。



パートラッピングバス

ウ スマートイルミネーション横浜の開催

LED照明をはじめとする最先端の環境技術とアートとの創造性を融合させた夜景創出イベント「スマートイルミネーション横浜」の開催により、省エネ行動や温室効果ガス排出削減のPRを行っています。

26年度は5日間の開催で18万4千人が訪れたほか、趣旨に賛同し、プログラム等に参加した企業や大学は29団体でした。

	平成26年度	目標/年
来場者数	18万4千人	24万人
参加協力団体	29団体	42団体



スマートイルミネーション横浜 2014
Photo : AMANO STUDIO

(4) 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開

ア 公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）
本市が有する上下水道やごみ減量化などの技術・ノウハウ及び市内企業の様々な技術を活用し、公民連携による国際技術協力を進めています。

アジア新興国の市長や国際機関を招く「アジア・スマートシティ会議」では、第3回開催となった平成26年度は過去最多の22都市が参加し、持続可能な都市発展に向け、闊達な議論が行われました。

また、同時にパシフィコ横浜で開催された「Smart City Week 2014」（日経BP社主催・来場者約44,000人）では、横浜のまちづくりの経験と企業の優れた技術との連携による海外展開の取組を発信しました。

さらに、本市の環境に配慮したまちづくりの取組について、海外から視察を受け入れ、あわせてPRを行いました（311人）。

これからも、セブ市、ダナン市、バンコク都及びバタム市等において、覚書に基づく都市間協力を進めていきます。

イ 横浜スマートシティプロジェクトの推進

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の取組を市内中小企業に発信するとともに、YSCP参加企業と市内中小企業等の交流の機会（ビジネスマッチング）として、YSCPフォーラムを8月に開催しました。



平成26年度 YSCP フォーラム

ウ 公民連携による海外水ビジネスの国際展開

横浜水ビジネス協議会会員企業である横浜ウォーター株式会社等と連携し、案件の獲得を目指しています。

平成26年度は会員企業とベトナム国（ハノイ市・フエ市）及びサウジアラビア王国等の上下水道関係者とビジネスマッチングを実施しました。ベトナム国においては、会員企業と合同の現地調査を行いました。

また、「シンガポール国際水週間」及び「横浜デイ」等の国際展示会に出展し、横浜市の上水道分野に関する技術及び協議会活動をPRしました。

さらに、上下水道施設において、43件、452名の海外からの視察・研修員を受入れました。

エ 環境保全技術に関する国際貢献

「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、上海市水務局および上海市環境保護局に対して3名の交流職員を派遣し、大気汚染対策、排水規制、管路維持管理、浸水対策などについての技術交流を行いました。また、8～9月にかけて九都県市首脳会議環境問題対策委員会の事業として、JICA横浜が企画する「青年研修事業（都市環境管理コース）」に参画し、ミャンマー連邦共和国から16名の研修生を受け入れました。研修内容は、本市の廃棄物行政について講義及び「プレパークさかえ」等での施設見学を行い、ミャンマー国の将来の国づくりを担う人材育成に貢献しました。

◆「国内外の都市との低炭素連携の推進」はP25に掲載しています。

(5) 横浜の特色ある都市農業の推進と先進的生産技術の発信

ア 6次産業化など市内産農畜産物の付加価値を高める取組の推進

市内産農畜産物の付加価値を高めしていくため、市内飲食店のニーズや生産者の意向を把握するための調査を行いました。これを踏まえ、ニーズの高い農産物の作付の奨励や生産者と飲食店のマッチング等を進めていきます。

イ 横浜型次世代植物工場技術の発信

「成長分野育成ビジョン」で成長・発展分野の強化戦略に位置付けられている「農商工連携」の取組である植物工場の推進を行っています。

平成26年度は企業のショールームや北仲通南地区の一部を実証実験及び広報の場として活用し、横浜発の優れた技術をPRしました（5,896名参加）。また、植物工場でとれた野菜のPRイベントを開催し、普及を促進しました（1,340名参加）。

◆「市民や企業等との連携（地産地消）」はP42に掲載しています。

環境とまちづくり ～環境と調和・共生した魅力あるまちづくり～

総合評価

エコまちづくりとして都心部では、(仮称)横浜駅西口開発ビル計画において、省エネ・低CO₂を実現する建築計画や自然換気・自然採光を取り入れるなど、まちづくりガイドラインを踏まえた対応をしています。

郊外部では、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を4地区で推進しました。

交通ネットワークの整備では、横浜都心部コミュニティサイクルの本格実施を開始するとともに、まちのバリアフリー化や自転車レーンを設けるなど、歩行者や自転車が快適な交通環境の整備を進めました。

浸水対策として、河川の改修を推進したほか、下水道において雨水幹線の整備や、市域全18区において内水ハザードマップを公表しました。

このほか、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」では、都市環境を生かした水と緑づくり、省エネルギー化に配慮した計画的なまちづくりや先進的な環境技術の導入等に取り組む施策を掲げています。

今後もあらゆるまちづくりの施策に地球温暖化対策や生物多様性保全の視点を積極的に取り入れていくことや、環境価値と防災機能が両立したまちづくりを進めていくことが必要です。

2025（平成37）年度までの環境目標

- 生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。また、集約型都市構造への転換と、コンパクトな市街地形成を進めます。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、誰もが移動しやすく環境にやさしい交通体系を形成します。
- 建築物の多くを、地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物とします。
- 多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害にも強い都市を形成します。

2017（平成29）年度までに実施・着手する主な取組		取組方針
(1)	都心部におけるエコまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・交通などによる環境負荷が少ないまちづくりを進めるとともに、災害に強い都市機能の強化を図ります。 ・市民の憩いの場となる水辺空間の整備や、市民が実感できる緑を増やし、生き物を身近に感じられる豊かな環境のあるまちづくりを進めます。
(2)	コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅周辺について、地域の拠点として都市機能の強化を図るとともに、緑化や良好な景観形成などにより、豊かな環境のあるまちづくりを進めます。 ・市街地の拡散を抑制しつつ、駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちを形成します。
(3)	つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺のまちづくりと連携して、浅海域を利用した海づくりを推進します。 ・海の資源を活用した水質浄化や地球温暖化対策などを進めます。
(4)	人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・交通ネットワークの形成により環境負荷低減を進めます。 ・過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用を促進します。 ・徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境を整備します。 ・環境配慮型の自動車の普及やインフラの整備を図ります。 ・横浜港の低炭素化を進めます。
(5)	環境に配慮した建築物の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・環境性能や利便性の高い建築物を増やします。 ・公共建築物の省エネ対策を進めます。
(6)	多様なニーズに対応できる快適な公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズの反映やまちづくりとの連携などにより、子育て支援や健康づくり、都心部のにぎわいづくりに貢献する場としてみどり豊かな環境整備を進めます。
(7)	安心して生活するための下水道・河川の浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水幹線、河川の基盤整備とともに、浸水の恐れがある地区の情報提供を行うなど、総合的な浸水対策を推進し、災害に強いまちを形成します。

現状とデータ

平成26年に実施した横浜市民意識調査の「市政への要望」を10年前と比較すると、「地震などの災害対策」への要望が高くなっています。また、駅舎へのエレベーター設置など「高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり」は上位で推移しています。一方、10年前に要望の高かった「緑の保全と緑化の推進」は、26年度では満足度の高い項目となっています。

平成 26 年実施【市政への要望】上位 10 位	平成 16 年実施【市政への要望】上位 10 位
<ul style="list-style-type: none"> ① 地震などの災害対策 ② 病院や救急医療など地域医療 ③ 防犯対策 ④ バス・地下鉄などの便 ⑤ 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 ⑥ 高齢者福祉 ⑦ 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり ⑧ 最寄り駅周辺の整備 ⑨ ごみの不法投棄対策や街の美化 ⑩ 保育など子育て支援や保護を要する児童への援助 	<ul style="list-style-type: none"> ① 防犯対策 ② 違法駐車防止や交通安全対策 ③ ごみの不法投棄対策や街の美化 ④ 高齢者福祉 ⑤ 地震などの災害対策 ⑥ 病院や救急医療など地域医療 ⑦ 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり ⑧ 緑の保全と緑化の推進 ⑨ 青少年の健全育成 ⑩ 環境汚染や騒音などへの対策
平成 26 年実施【市政への満足度】上位 10 位	平成 16 年実施【市政への満足度】上位 10 位
<ul style="list-style-type: none"> ① バス・地下鉄などの便 ② ごみの分別収集、リサイクル ③ 良質な水の確保や安定供給 ④ 最寄り駅周辺の整備 ⑤ 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 ⑥ 公園・動物園の整備 ⑦ 緑の保全と緑化の推進 ⑧ 幹線道路や高速道路の整備 ⑨ 病院や救急医療など地域医療 ⑩ 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ① バス・地下鉄などの便 ② 公園・動物園の整備 ③ 幹線道路や高速道路の整備 ④ ごみの分別収集、リサイクル ⑤ 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 ⑥ 地区センターなどの市民利用施設の整備や市民活動の振興 ⑦ 良質な水の確保や安定供給 ⑧ 美術館・図書館・区民文化センターなどの整備や市民文化の振興 ⑨ 観光やコンベンションの振興 ⑩ 港湾機能と市民が親しめるミナトづくり

横浜市民意識調査（平成 16 年度、26 年度比較）

2014（平成 26）年度の主な取組実績と今後の取組予定

（1）都心部におけるエコまちづくりの推進

ア エキサイトよこはま22における環境に関する取組の推進

「エキサイトよこはま22」は、横浜駅周辺地区において、更なる国際化や環境問題への対応・駅としての魅力向上・災害時の安全性確保などに取り組み、「国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくり」を進めるための指針となる計画です。平成22年度から計画実現に向けた取組がスタートしました。身近な空間での緑地整備、再生可能エネルギー等の積極的な導入などを進めています。

平成26年度は、省エネ、低CO₂を実現する建築計画、自然換気・自然採光の取り入れ、再生可能エネルギーの積極的導入、ヒートアイランド対策の推進等、（仮称）横浜駅西口開発ビル計画において環境

に配慮した取組が行われました。

イ みなとみらい21地区における環境取組の推進

積極的な緑化整備に取り組むとともに「みなとみらい2050プロジェクト」と連携した環境取組を進めるなど、働く方、住む方、訪れる方にとって快適なまちづくりを推進しています。

平成26年4月にまとめられた「横浜市民なとみらい21地区スマートなまちづくりの方針」の答申を踏まえ、「世界を魅了する最もスマートな環境未来都市」の実現を目指し、平成27年3月にアクションプランを策定しました。また、みなとみらい3号線の緑化を進めました。

ウ 都心臨海部の緑花による賑わいづくり

多くの観光客が訪れる都心臨海部において、来訪者の回遊性向上や生物多様性確保の観点から、公共施設を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力形成・賑わいづくりにつなげています。

平成26年度は、港の見える丘公園、桜木町駅前西口広場など6か所で緑花整備を進めました。また、緑花の維持管理として、山下公園、グランモール公園、新港中央広場において、花壇の良好な管理を進めました。



新港中央広場

◆「横浜スマートシティプロジェクトの推進」はP22に掲載しています。

(2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

ア 鉄道駅周辺の拠点整備

駅を中心とした地域の拠点として、駅前広場、歩行者空間、緑化空間などの豊かな環境の整備を進めています。

	平成 26 年度	目標 (4か年)
鉄道駅周辺の拠点整備	事業中6地区	完了3地区(累計) 事業中8地区

イ 地域まちづくりの誘導・推進

地区計画等を活用したまちづくりの誘導や、市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援を行うことで、身近な緑の保全や整備などを含む地域の魅力向上や課題解決に向けたまちづくりを進めています。

平成26年度は、地域発意の地区計画等のまちのルール・プランづくりや、ヨコハマ市民まち普請事業による整備を推進しました。

	平成26年度	目標 (4か年)
地域まちづくりの件数(新規)	11件	40件

ウ 人口減少等を踏まえた住環境などの充実

地域や民間事業者等と連携し、地域課題解決のモデルを生み出し、持続可能な魅力あるまちづくりを推進しています。

また、コンパクトなまちの形成に向けて、駅周辺への機能集約や市街地の拡散抑制等を視野に入れ、土地利用誘導手法などを検討しています。

平成26年度は、「環境未来都市計画」のリーディング事業として、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区、緑区十日市場周辺地域、相鉄いずみ野沿線地域の4地区で推進しました。

また、郊外部において、小学校通学区域を基本単位とし、人口構成や土地利用状況等から分類を行い、必要な都市機能の配置等を検討するなど、横浜型コンパクトなまちづくりの実現に向けた検討を行いました。

(3) つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）

ア 京浜臨海部の海づくり

平成26年度は人工干潟を設置し、生物多様性に関する取組を展開しました。

イ 都心臨海部の海づくり

平成26年度は、山下公園前で民間企業との共同研究の中で年4回のモニタリング調査を行い浅場造成による環境改善の効果を検証しました。さらに、世界トライアスロンシリーズ横浜大会のEXPO等に参加し、水質浄化のPRを行いました。

横浜港の内港地区においては、自動車道護岸沿いの水域において、アマモの植え付けを行い、溶存酸素量低下の改善や生物の種類増加を確認しました。今後も横浜港の環境を次世代に引き継いでいくため、取組を検討していきます。



自動車道護岸沿い水域アマモの植え付け

ウ 金沢野島海岸周辺の海づくり

平成26年度は、野島海岸において市民団体と連携したイベントを開催し、海域の生物による水質浄化のPR等の環境活動の啓発を実施しました。

また、「オールクリーン野島ビーチ」など市民団体と協働した体験プログラム（1,176人参加）を実施したほか、野島青少年研修センターでの自然体験プログラム（6,252人参加）の提供を行いました。



オールクリーン野島ビーチ

エ 金沢区白帆地区の海づくり

東京湾再生推進会議海域対策分科会が主催する「東京湾UMIプロジェクト」により企業等によるアマモ場の再生活動を進めています。

平成26年度は、海の公園、ベイサイドマリーナ付近海域でのアマモの播種、花枝採取、自然学習のイベントを実施しました。

オ 横浜ブルーカーボン事業の推進

海藻や海水熱利用など、海洋資源を活用した地球温暖化対策「横浜ブルーカーボン事業」を推進しています。

平成26年度は、市独自のカーボン・オフセット制度を導入し、横浜市漁業協同組合と株式会社横浜八景島の「地元産わかめの地産地消」等によるCO₂削減効果を活用することで、横浜シーサイドトライアスロン大会の開催で排出されたCO₂のオフセット（埋め合わせ）を行いました。また、ブルーカーボンシンポジウム（1月）やわかめ植え付けイベント（12月）・収穫イベント（2月）など環境教育・啓発イベントを開催し、市民にとって親しみやすい海づくりを推進しました。



わかめ収穫イベント

(4) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

(ア) 神奈川東部方面線の整備

神奈川東部方面線の西谷～羽沢間（相鉄・JR直通線）では全区間において工事を進めています。平成26年度は西谷トンネル（羽沢～西谷間）が貫通しました（5月）。羽沢～日吉間（相鉄・東急直通線）については全線にわたり用地取得を進めるとともに、新横浜駅及び新綱島駅の開削工事や東急線日吉駅付近の工事を実施しています。

第1章 総合的な視点による基本政策

(イ) 運輸政策審議会答申路線の事業化検討

運輸政策審議会答申路線の事業化検討のうち、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、事業化に向けた基礎的な調査に着手しました。

横浜環状鉄道等については、事業性をさらに高めるための検討を進めました。

(ウ) 鉄道駅の利便性向上

鉄道駅の利便性を向上させる取組として、関内駅北口および周辺整備事業に取り組んでいます。平成26年度は支障埋設物移設工事が完了しました。また、駅舎改良工事に本格的に着手しました。

(エ) 横浜環状道路等の整備

周辺環境に配慮した横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減につなげています。

平成26年度は横浜環状道路の整備推進、幹線道路の整備（1.25 km）、地域道路の整備（475m）を進めました。

イ モビリティマネジメントの推進

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を進めています。

平成26年度は、交通手段と地球温暖化との関係を学ぶ出前講座のほか、旭区、瀬谷区、泉区、栄区、金沢区のバスマップ更新、交通局と連携した小学生向けポスターコンクール、モビリティマネジメント啓発マンガリーフレット作成・配布、啓発ポスターの作成・掲出を行い、公共交通の利用促進を図りました。

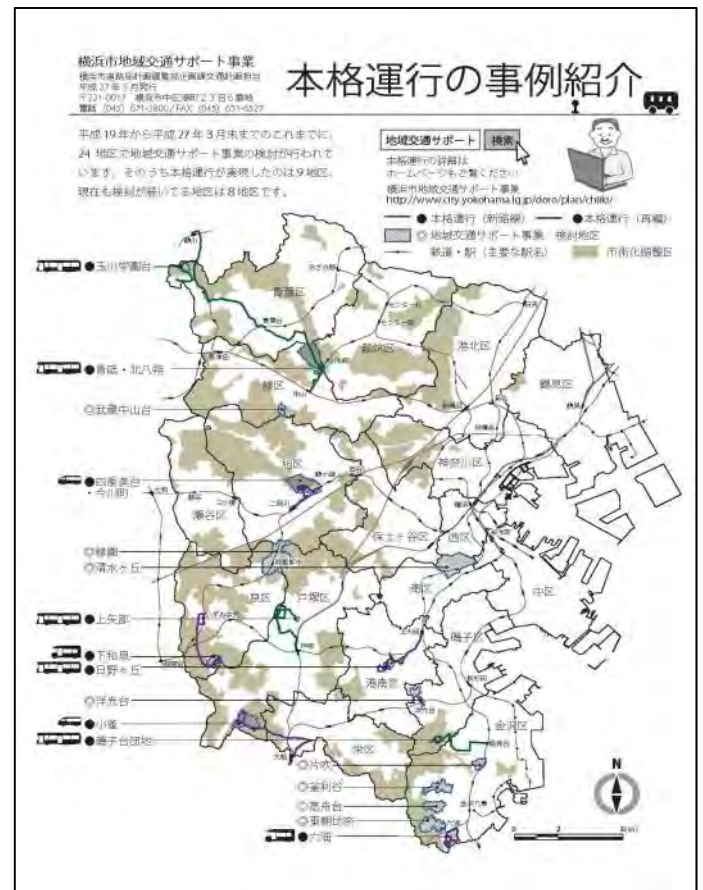


啓発マンガリーフレット

ウ 地域交通サポートの推進

既存バス路線がカバーしていない地域などにおいて、地域の特性や交通ニーズを踏まえた、新たな乗合型の交通サービスの実現に向けて、計画づくりから運行に至るまで、地域の主体的な取組を支援しています。

平成26年度は、泉区下和泉等、計3地区で本格運行を実施したほか、4地区において新規で取り組み、取組支援地区は累計で24地区となりました。



本格運行地区位置図

エ 徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境の整備

(ア) まちのバリアフリー化

まちのバリアフリー推進事業等を通じて、誰もが安全に、そして快適に移動できる歩行者空間を整備しています。

平成26年度は、道路のバリアフリー化整備延長が3.4km完成しました。

	平成26年度	目標 (4か年)
バリアフリー化整備延長 (安全・快適に移動できる歩行者空間の創出)	3.4km (累計31.3)	8.0km (累計35.8)

(イ) 都心部コミュニティサイクル事業

平成26年4月から横浜都心部コミュニティサイクルの本格実施を開始し、会員登録数、利用回数ともに順調に増加しています。また、平成27年3月に新システムを導入し、運用するすべての自転車を電動アシスト自転車にするなど、更なる利



コミュニティサイクル baybike

便性向上を図りました。利用は増加しており、潜在的需要に対し、広報やサイクルポートの充実等に尽力し、認知度向上、利用促進を図っていきます。

(ウ) 自転車通行空間の整備

平成26年度は、西区みなとみらい地区「すずかけ通り」において1,220m、旭区善部町において1,210m、泉区和泉町「環状4号線」において900mの自転車レーンを整備したほか、鶴見区鶴見中央1丁目において車道混在型の自転車レーンを整備しました。

	平成26年度	目標 (4か年)
自転車レーンの整備	3.9 km (累計16.7)	8.0 km (累計20.8)



旭区善部町自転車レーン

◆「燃料電池自動車（FCV）の普及促進」はP24に、「超小型モビリティなど次世代交通の推進」「横浜港の低炭素化」はP25に掲載しています。

(5) 環境に配慮した建築物の普及

ア 環境配慮型建築物の推進

環境にやさしい建物を普及させるため、建築物の計画時に「C A S B E E横浜」により環境配慮に関する取組を自己評価し、その結果を市に届け出ることを義務付け、ホームページ等で公表する制度を実施しています。また戸建住宅や2,000㎡未満の建物の任意届出含めたC A S B E E横浜の普及や長期優良住宅・低炭素建築物の認定制度の普及を図っています。

平成26年度は、セミナー講習会等を3回開催したほか、長期優良住宅認定を2,204件、低炭素建築物認定を60件、それぞれ申請を受けました。



横浜市建築環境セミナー2014～エコな住まいと暮らし方～

イ 住まいのエコリノベーションの推進

既存住宅の省エネ性能を向上させる改修やライフスタイルに対応した住宅の価値を高めるエコリノベーション等工事を行おうとする住宅所有者に対して、これに要する費用の一部を助成する「エコリノベーション」を実施しています。

平成26年度は、一戸建て住宅22件、共同住宅等10件のエコリノベーションを実施しました。また、市内建設工事業者の方、自宅の改修・住み替えを考えている方、空き家・空き室の活用を考えたい方を対象に、環境性能や住宅の機能・価値を高めるエコリノベーションについて学ぶ場となる「よこはまエコリノベーション・アカデミー」を開催しました。



補助対象住宅現場見学会

ウ 公共建築物の省エネ化の推進

(ア) 省エネ改修の推進

公共建築物の更なる省エネ化を推進するため、民間のノウハウを活用して設備の省エネ改修を行うESCO事業や、長寿命化対策工事の際に省エネの要素をプラスする改修を行うほか、地中熱利用空調設備の省エネ効果等を計測検証する実証実験を行いました。

平成26年度はESCO事業の公募数は1施設、省エネルギー改修施設数は10施設、地中熱利用空調施設数は1施設となりました。

(イ) 木材利用の促進

「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」の運用を開始し、具体的な利用方策について技術的な基準等を示すガイドラインを策定し、公表しました。また、木材利用の一層の推進を図るため、設計者や市民を対象とした研修会（3回）やセミナー（2回）を開催しました。



横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関するガイドライン

(ウ) 環境配慮基準

環境への負荷の低減及び周辺環境の保全に配慮した公共建築物の整備を推進することを目的に、市が新築する公共建築物の省エネルギー性能や環境性能について「横浜市の公共建築物における環境配慮基準」を定めました。

平成27年に新築の設計を行うものから適用していきます。

(6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備

ア 魅力ある公園の新設・再整備

地域のニーズを反映した公園の再整備を進めています。平成26年度は、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担うよう、57か所の公園の整備（新設・再整備）を進めました。

	平成26年度	目標 (4か年延べ)
新設・再整備 公園数	57か所	320か所

イ 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備

米軍施設の跡地利用など大規模な土地利用転換の機会を活用し、公園の整備を進めています。

平成26年度は、（仮称）鶴見花月園公園について、都市計画手続、URとの基本協定・実施協定締結、地元説明会・意見交換会を実施しました。

（仮称）舞岡町公園については、地形測量、基本計画、公共事業評価手続、地元説明会を実施しました。

（仮称）小柴貯油施設跡地公園については、基本計画、環境影響評価手続きに着手しました。

◆「都心臨海部の緑花による賑わいづくり」はP15に掲載しています。

(7) 安心して生活するための下水道・河川の浸水対策

ア 下水道の整備

市域全体で時間当たり約60mmの降雨を原則として雨水幹線整備を進め、当面「自然排水区域」については時間当たり約50mm、「ポンプ排水区域」については時間当たり約60mmの降雨に対する雨水幹線整備を進めています。

平成26年度は、時間当たり約50mmの降雨における雨水幹線の整備率が65.9%となりました。同じく、約60mmの降雨における雨水幹線の整備率は60.8%となりました。

	平成26年度	目標
時間当たり約50mmの降雨における雨水幹線の整備率	65.9%	65.9%
時間当たり約60mmの降雨における雨水幹線の整備率	60.8%	60.9%



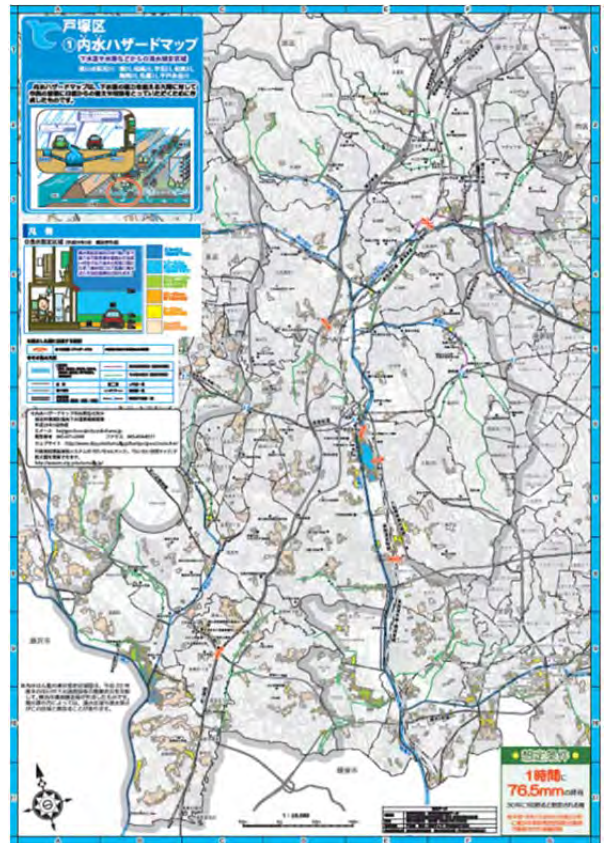
雨水幹線の一例（新羽末広幹線）

イ 浸水予測情報の周知

浸水の恐れがある地区の情報を市民に提供するための内水ハザードマップを作成・公表します。

平成26年度は北部方面9区について内水ハザードマップを作成し、公表しました。昨年の南部方面発表と合わせ、市域全18区にて公表しました。

今後は内水ハザードマップの活用について周知を図り、大雨に対する市民の皆様の備え（自助・共助）を支援します。



内水ハザードマップ

ウ 河川の整備

市内を流れる一級、二級、準用河川のうち主要な28河川、延長約85kmの区間について、時間当たり約50mmの降雨に対応することを目標に河川を改修することとしています。

想定氾濫区域面積は現在575haですが、平成29年度末までに540haまで削減することを目標に推進していきます。



帷子川 三家橋下流